



## 大野市教育委員会たより

令和元年12月9日発行 第41号

発行 大野市教育委員会教育総務課  
〒912-0086 大野市天神町 1-1  
電話 0779-64-4827 Fax0779-69-9110  
E-mail kyoikusomu@city.fukui-ono.lg.jp

近年、情報化やグローバル化といった社会的変化が、私たちの予測を超えて進展しているなど、学校を取り巻く環境が大きく変化しています。そのような中、大野市教育委員会では、将来を担う子どもたち一人一人が自分に対する「自信」を持って楽しく学校に通い、学力等の充実を図ることができるようにするために、より良い教育環境について、皆さまと一緒に考えていきたいと思っております。ご理解とご協力をお願いいたします。

つきましては、先般、開催いたしました「教育環境に関する意見交換会」の結果概要について、お知らせします。

開催日：11月28日（木）午後6時～7時45分 場所：学びの里「めいりん」洋室（中）  
対象者：大野市政懇話会（出席者数5人）  
次第：教育長挨拶、1部 説明「大野市の教育について」、2部 意見交換「大野市の教育環境について」

※以下は、「2部 意見交換」で会員の皆さまと意見交換させていただいた『主な内容』です。

※会員からの意見を○、教育委員会の意見を■で表示しています。

◎教育委員会では部活をどう捉えているか。学校教育の中での部活はあやふやな位置付けであると思う。部活を通じて校外の子どもなどいろいろな人と触れ合うのは大きいことであり、他校と競い合うのも必要なことではあるが、部活動を学校単位で行わなくても良いと思う。部活は学校教育とは別で、社会教育の分野であり、再編になぜ持ち込んでくるのか。再編とわざと関連付けている。

⇒■中学校において、主要5教科以外の音楽や美術、技術などの専門教科の教職員すべてが学校に配置されることが第一と考えている。部活動が学校教育に果たしてきた役割は大きいと思っている。現在は、校外のクラブチームへの移行が進んでいる状況である。しかし、校外のクラブチームの指導者はボランティアであり、今すぐに学校の部活動を依頼するのは難しいと考えている。陽明中では、硬式野球やサッカー、トランポリン、水泳などをやりたい子どもたちが増え、そのニーズに学校が応えられない時代になっている。そのため、校外のクラブチームで一生懸命頑張るのであれば、必ずしも学校の部活に入らなくても良いこととしている。学校再編を行う理由の中心が部活であることはない。

⇒○そこをちゃんと説明しないと、保護者は昔と比較して部活動の数が少なくて、子どもが可哀そうだから再編を進めないといけなく考える。

⇒■再編の要因の一つであるとは考えている。現在、教員の働き方改革で部活数を教員数の半分にするように、県から働きかけがある。部活動を2人で担当すれば、交代で指導することができるからである。しかし、保護者からは、小学校で一生懸命してきたスポーツが中学校の部活にないため、増やして欲しいという要望もある。徐々に保護者の理解を得ながら、部活動の数などを検討していく必要がある。

◎新聞の再編に係る記事では、教育環境を優先するのか、地域を優先するのかなどの内容や、少人数が教育環境にあたかも悪いと取られる内容も掲載されている。

乾側小の校舎の耐震対策で、軽量鉄骨校舎建設を12月補正予算に計上しているが、議会で認められなかったら、どうしていくのか。旧蔵生小に移転したままか、再編を早く進めるのか。

⇒■12月議会で認められるように丁寧に説明していきたい。

⇒■再編で質の高い教育環境を作っていく必要があると考えている。意見交換会で、小規模校の保護者からは子どもを丁寧に見てもらえるとか、集団での活動が寂しいとか、良い点、心配点の両面から意見が出されている。再編では総括的に考え、子どもの教育環境を第一に考えていきたい。

◎乾側小の校舎を木造で新築した場合の試算はしているのか。

⇒■しっかりと設計はしていないが、現状の校舎を参考に平米単価は出している。

⇒◎国の補助を受けて新築する場合と、リースで軽量鉄骨校舎を建てる場合の財政的比較はしているか。

⇒■新築の場合、国の補助は受けることが出来る。仮定ではあるが、今後、乾側小が再編となった場合、再編後の空き校舎の活用をどうするか課題がある。また校舎が残れば、維持管理に係る経費が必要となる。現在、再編計画を見直ししているところであり、乾側小が今後どうなるかがはっきりしていない状況である。リース期間終了後も乾側小が存続するのであれば、リース期間を更新し、乾側小の再編が進むのであれば建物を返していきたいと考えている。

◎グローバル社会に対応するための人間を育てることを学校再編の理由にしていることは、とんでもない話である。高校なら分かるが、小中学校の義務教育に必要とは思わない。義務教育は、基礎基本を身につける場である。中学校で専門教科の教職員が配置できないのであれば、市の経費で配置しようと思えば出来る。義務教育で一番大切なことは何なのか、考え方が違うと思う。

⇒■教育環境については、皆さん、いろいろな考えを持っておられる。いただいたご意見は検討の場で伝えていきたい。

◎大野市議会議員選挙の時に、共産党で市民アンケートを実施した。学校再編に対する意見もたくさんあり、その1つに「今どき、新校舎を建ててまで中学校を1つにしなくても良い。週2、3回各学校から子どもが1つの学校に集まり、授業を行えば良い。立派な校舎がなくても、子どもは友だちを作るし勉強もする。全員同じ所に登校しなくても、例えば今日は有終西小を開放し、他の校区からの子どもも通えるようになれば耐震した学校をすべて使えるようになる。」とある。孫が幼稚園から小学校へ上がる時、同級生が少なく大勢の人数に馴染めるか心配したが、大丈夫だった。学校の人数が多いのも大事かもしれないが、教育環境はその子ども自身の問題である。再編では、もっと慎重に保護者や地域の人の意見を聞いて欲しい。

⇒■慎重に丁寧に再編を進めるつもりで、このような意見交換を行っている。小規模校、大規模校それぞれに良い所と心配な所がある。それぞれ良し悪しをみんなで理解しながら、良い所を伸ばして、心配な所を少しでも小さくしていくことが必要である。

⇒◎小学校は地域の核であると思う。子どもは大人に見守られている環境にある。バスで遠くの学校へ行くと、地域の方とのつながりがなくなると思う。



◎各学校に配当される予算に計算式はあるのか。

⇒■特にない。

⇒◎子どもの数、教職員の数、使用する単元数、単元の時間などを基に学校教育に係る標準経費をはじき出すべきである。その中で、テスト用紙は成績を評価するものだから、子どもや保護者に負担をさせてはいけないなどの基準を設けないといけない。市、保護者の負担を積算し、学校への配当予算を決めるべきである。配当基準がないから、保護者への経費負担が生じている。大野市は他市と比較して学校徴集金は多いのか。少ないのか。

⇒■文部科学省が定める基準や総務省が示す交付税の算定規則に基づいて、教育予算を組んでいる。その教育費の過去10年間の平均が、市費の約10%を占めており、他市も同じような割合になっている。基準に基づいて積み上げなければならない経費と、市が上積みしていかなければならない経費を予算にしっかり組み込んでいる。

⇒◎他市と比較するとき、学校教育費だけでなく、保護者に負担をどれだけ強いているかの部分も含めて比較しないと実態はあきらかにならない。市の学校徴集金の実態を見ると、テスト、プリント、ドリルなどが非常に多い。学校でこれだけのものをやっているのか、やらせているのか疑問である。家庭学習用で買わせてい

るのであれば、市が保護者に負担を強いているとしか言えない。教育環境を考える前に、他市と比較するなどして検討するべきである。

⇒■毎日の学校での授業が核となるが、家庭学習を含めての学力を考えていく必要がある。家庭学習は将来、生涯学習につながっていくものと考えている。学校はあくまで、学習のやり方を教える場でもある。将来は自分で学習する人間にならないといけない。そのため、今、家庭学習のあり方について校長会で検討している。例えば、夏季休業中にドリルばかりを出すのではなく、自分が好きなことを思いっきり出来る課題を取り入れたりしている。

保護者負担については、具体的な調査をしていないが、他市の学校から異動で大野の学校へ来た教職員からは特に大野市だけ負担が大きいという話は聞いていない。反対に、社会科見学などでは、大野市ではスクールバスを使用出来るが、他市の学校ではバス代を保護者から集金しているとのことである。

⇒◎教育環境というのは、自治体がどれだけ教育にお金を掛け、義務教育の無償化にどれだけ努力しているかであると思う。

◎平成16年に策定した再編計画の背景は何か。

⇒■子どもがどんどん減り続けると予測されたからと考えている。

⇒◎人口構成上から減り続けるのは当然のことであり、なぜそうなったのかである。なぜ結婚しないのか、なぜ子どもを産まないのかなどから導き出した対策がどうなのかである。地方を考えたとき、ここにどう人を引っ張るかであり、1つの例として大分県豊後高田市の子育て施策がある。福祉、医療だけでなく教育についても対策を講じている。

⇒■豊後高田市は生涯学習も含めていろいろな取り組みを行っている。この取り組みで300人ぐらいの移住者はあるが、緩やかに人口は減少しており、歯止めはかかっていない状況と思っている。

⇒◎人口が減るのは現実であるが、それに対する自治体の対策がどうなのかである。

⇒■学校再編も大野の教育を良いと思ってもらい、少しでも少子化に歯止めをかけるための取り組みだと考えている。

⇒■人口減少対策は自治体として必ずやっていかなければならないが、小さくなる社会に対する市の対応もしっかりやっておかないと、30年後、多大な施設を抱えてしまう状況になると考える。両方の施策を一緒に進めていかないといけないと思っている。



お仕事等でお忙しい中、ご出席いただきました会員の皆さま、ありがとうございました。紙面の関係上、割愛している部分がございます。ご了承をお願いします。本日より、大野市ホームページにも掲載を予定しています。